

第4章 小学校におけるデジタル化と学力

西本裕輝
(琉球大学教授)

はじめに

現在、コロナ禍により学校は大きく変化している。特に2021年4月から全国の小中学生全員に対し一人一台「タブレット」(以下「端末」とも言う)が支給され、デジタル化が本格的に始動している。これにより学校教育における授業のあり方も大きく変わる可能性がある。

ただ、今回のデジタル化はいわばフライング気味に始まったものであると言ってよい。なぜならば、コロナ休校を見据えての緊急避難措置の要素が強いからである。実際、突然タブレットを導入することになった教育現場には混乱も見られ、導入後にタブレットが不足児童生徒全員に行き渡らない、学校のWi-Fi環境が整っておらず全校児童生徒が一斉に使用するには容量が足りないなどのトラブルも続出している。家に持ち帰ることを許可する地域としない地域があるなど、自治体によって対応もまちまちである。これらの混乱を見ると準備不足の側面は否定できないだろう。したがって、このような急速なデジタル化に対しては当然、教育現場の不信感や抵抗感も根強いと思われる。そして、そうした抵抗感があったとしてもそれは決して非難されるべきものではないだろう。

そこでここでは全国の小学校教員に対する質問紙調査によって、デジタル化に対しての教員の意識について把握を試みた。また、学力の上下によりその意識にどのような差が生じるのかについても検討を行った。

1 結果1～端末利用の必要性

本格的な分析に入る前に、ここで中心的に用いる変数について説明しておきたい。一言で言えば「端末利用の必要性」に関する意識を問う項目である。特にここで用いるのは、調査項目の中でもタブレット(端末)利用の必要性に関する項目(Q5-2)である。具体的な項目は表4-1中で示している。

表4-1は、端末の利用についての必要度について「とても必要」と回答した率の高い順に上から並べ、順位を付したものである。例えば、1位の「インターネット等による資料の収集」は66.6%の教員が「とても必要」と回答したことを示す。

まずここからわかることは、全体的に見て必要度についての回答率が非常に低いと言わざるを得ないということである。例えば「端末を使用したオンライン授業」の項目である。「とても必要」の回答率はわずか24.4%であり、「やや必要」と合わせてみても73.7%に留まっている。またそれと関連するが「端末を家庭に持ち帰っての使用」も27.9%と3分の1にも満たず低くなっている。